

# ビジネス・レーパー・モニター調査

11年10〜12月期の業況実績  
12年1〜3月期の業況見通し

## 震災から一年、内需関連で 明るさ増す

— 今後は増税問題等で不透明感も

JILPT調査・解析部で実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」(B L M調査)は、企業と業界団体に対して四半期ごとに、各業種の業況実績と次期の業況予想を尋ねている。このほど、二〇一一年第4四半期(一〇〜十二月期)と、二〇一二年第1四半期(一〜三月期)に係る調査結果を集約した。調査は企業モニター八六社と業界団体四八組織を対象に、二月七日〜二十八日にかけて実施。企業四九社(有効回答率五七・〇%)と業界団体四四組織(九一・七%)から得られた回答を集計した。

それによると、二〇一一年第4四半期の業況(実績)は震災以降、冷え込んでいた個人消費が持ち直しの兆しをみせ、小売など内需関連が順調に明るさを増した。一方、製造業など外需関連は、タイの大洪水や空前の超円高で業績悪化に喘いだ。これに対し、二〇一二年第1四半期の業況(予想)は、消費増税問題等の惹起で、小売など内需関連でも先行き不透明感が強まっている。また、足下は前期に比べれば円安に触れているが、中国・新興国の景気の踊り場入りなど世界経済の失速に伴い、製造業など外需関連では引き続き、見通しが立ちにくいようすが浮き彫りになっている。

東日本震災の発生から一年。全体として直後の悲観的な雨・本曇り感は和らいだものの、依然として方向感の定めにくい局面が続く。

### 二〇一一年第4四半期の業況実績

#### 「晴れ」と「本曇り」が増加

本調査の業況判断は、企業と業界団体のモニターに「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で回答を依頼。それらを数値化し、企業の回答平

均と業界団体の回答をさらに平均化して、各業種の最終的な判断結果を算出している。

二〇一一年第4四半期の業況実績に係る回答結果は「快晴」がゼロ、「晴れ」が七業種(一一・三%)、「うす曇り」

が二四業種(四二・二%)で、「本曇り」が二三業種(四〇・四%)、「雨」が三業種(五・三%)だった(表)。前回調査・第3四半期の業況実績と比べると「晴れ」が一・八ポイント増、「本曇り」が八・八ポイント増となる一方、「うす曇り」は五・三ポイント減、「雨」は五・二ポイント減。

震災の発生直後に増大した、「雨」「本曇り」が二期連続で減少してきた(グラフ)中で、今期は前期より晴れ間を感じられた業種も微増する一方、再び雲間の厚くなる業種が増大した局面だったと言えそう。

#### 「晴れ」は復興特需などで

「晴れ」と回答した業種には、「ホームセンター」や「化繊」「通信」などがある。

判断理由について、「ホームセンター」は「第3四半期の売上高は、前期に比べて伸び率が若干鈍化するも、全店ベースでは対前年同期比四・九%増、既存店ベースで二・一%増となった。商品分野別の売上高では、防災・節電対策意識の高まりから、とくにDIY素材・用品や電気関連商品に動きがみられた。また、厳しい冬の天候となったため、暖房・除雪用品など季節商品にも動きがみられた(業界)としている。

【化繊】では「震災で低迷していた主力の自動車向けが回復した。ユニフォーム・資材関連でも復興需要があったほか、節電への対応で機能性素

材の需要も伸びた(業界)。

【通信】は「スマートフォンなど主力の携帯電話事業が、売上で前年同期比四%増、契約数で五・八%増と堅調。IP電話やインターネット、ブロードバンド市場の進展、高速モバイル通信の展開なども追い風(業界)となった。

#### 「うす曇り」は消費回復も

「うす曇り」と回答した業種には、「商社」「造船・重機」「一般機械」のほか、「化粧品」「百貨店」などがある。

判断理由をみると、「商社」では「原油や鉄鉱石などの資源価格が高水準で推移したうえ、新興国向けの取引も好調だった。また、円高メリットを活かし新興国のインフラ事業への投資等が進んだことで、海外子会社からの受取配当金も増加し、各社の決算は概して好調だった。一方、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しにより、利益が大きく押下げられた企業もあった(業界)」という。

【造船・重機】は「過去の好況時の受注案件に支えられ、足下の業績は一定水準を確保できた。ただ、受注型事業のウェートの大きい当社では、歴史的な円高の影響で、受注の減少・採算性の悪化が徐々に具現化しており、予算を許さない状況」などとしている。

また、「一般機械」では「国内向け産業・建設機械は震災復興需要で一時的に出荷が伸びた一方、欧州経済の悪化や円高の影響で採算悪化や輸出減少を

表 BLM調査結果 業況実績および業況予想の概要

| 業況判断 | 前回のBLM調査結果 (回答数93)   |     |       | 今回のBLM調査結果 (回答数93)   |     |       |   |     |       |
|------|--|-----|-------|--|-----|-------|---|-----|-------|
|      | 2011年第3四半期 (7~9月)の業況実績   |     |       | 2011年第4四半期 (10~12月)の業況実績   |     |       | 2012年第1四半期 (1~3月)の業況予想  |     |       |
|      | 業種名  | 業種数 | %     | 業種名  | 業種数 | %     | 業種名   | 業種数 | %     |
| 快晴   |  | 0   | 0.0   |  | 0   | 0.0   |   | 0   | 0.0   |
| 晴れ   | 商社、ホームセンター、自動車販売、外食、化粧品、通信   | 6   | 10.5  | ホームセンター、コンビニ、アパレル、自動車販売、化繊、通信、警備   | 7   | 12.3  | 化粧品、アパレル、自動車販売、通信、警備  | 5   | 8.8   |
| うす曇り | 一般機械、工作機械、造船・重機、鉄鋼、電線、ゴム、化学、医薬品、化繊、木材、陶業、製缶、電機、石油卸、中小企業団体、住宅、シルバー産業、警備、鉄道、道路貨物、ネットビジネス、アパレル、コンビニ、玩具等販売、遊技機器、遊園地、職業紹介 | 27  | 47.4  | 商社、一般機械、工作機械、造船・重機、電線、ゴム、化学、医薬品、化粧品、製缶、金属製品、硝子、石油卸、住宅、コンピュータ、百貨店、玩具等販売、遊技機器、遊園地、旅行、ホテル、職業紹介、外食、パン・菓子 | 24  | 42.1  | 商社、一般機械、工作機械、造船・重機、電線、ゴム、化学、医薬品、製缶、金属製品、硝子、化繊、石油卸、住宅、シルバー産業、コンピュータ、百貨店、玩具等販売、電器小売、コンビニ、ホームセンター、遊技機器、遊園地、職業紹介、外食、パン・菓子 | 26  | 45.6  |
| 本曇り  | 非鉄金属、石膏、繊維、紙パルプ、石油精製、印刷、出版、建設、百貨店、食品、水産、パン・菓子、港湾運輸、情報サービス、事務処理サービス、葬祭、旅行、ホテル   | 18  | 31.6  | 電機、自動車、鉄鋼、非鉄金属、金型、石膏、繊維、紙パルプ、石油精製、印刷、出版、建設、電器小売、食品、水産、鉄道、道路貨物、港湾運輸、中小企業団体、不動産、シルバー産業、事務処理サービス、葬祭     | 23  | 40.4  | 電機、自動車、鉄鋼、非鉄金属、金型、石膏、繊維、紙パルプ、石油精製、印刷、出版、建設、食品、水産、鉄道、道路貨物、港湾運輸、中小企業団体、不動産、事務処理サービス、旅行、ホテル、葬祭                           | 23  | 40.4  |
| 雨    | 自動車、電力、セメント、電器小売、専修学校等、コンピュータ  | 6   | 10.5  | セメント、電力、専修学校等  | 3   | 5.3   | セメント、電力、専修学校等   | 3   | 5.3   |
| 計    |  | 57  | 100.0 |  | 57  | 100.0 |   | 57  | 100.0 |

招いている。車載用コイル製品など出荷が伸びている製品も一部あるが、国内エレクトロニクス産業の業績悪化が半導体市況にも影を落とし、電子材料は出荷量が激減している。

【化粧品】では「海外は一定の成長率を確保したが、国内は消費マインドの横ばい傾向、物価の下落傾向が鮮明で、市場全体の成長が前年割れとなった。高価格・高サービレベルの商品は堅調だが、中・低価格帯が苦戦している。中価格帯の購買層は低価格帯へ、低価格帯はより低くシフトしている」。

一方、【百貨店】は「震災の影響も徐々に薄らぎ、対前年売上高は一〇月の▲〇・五%から、一二月は〇・八%と六カ月ぶりのプラスに転じた。もともと一二月は通常の一・五〜一・七倍の売上高がある重要月だが、今年さらさらに全国的な冷え込みで、防寒衣料関連商品が好調だった。また、クリスマススケイキやおせちなど年末年始商品をはじめとくに高級時計や輸入特選雑貨といった高額品も伸びた。中国・香港、台湾等を中心に、訪日外国人観光客も戻ってきた(業界)として、震災のショックから回復軌道に乗り始めた現状を報告している。

【本曇り】は円高の影響大  
「本曇り」と回答した業種には、【自動車】【電機】をはじめ、【非鉄金属】【一般機械】【建設】【印刷】【食品】【水産】【事務処理サービス】などがある。判断理由をみると、自動車や電機に関連する産業に共通して、タイ洪水等の影響の大きさを挙げているほか、超円高が広く収益を圧迫したようだ。

【自動車】は「震災による減産の挽回に向け、九月末から増産を始めた直後にタイで洪水が発生した。国内生産にも影響が及び、一部車種で減産を余儀なくされたほか、ドル・ユーロ対円で円高が一段と進行した」とし、【電機】は「タイの洪水等の影響で売上・利益とも予算未達。繰延べ税金資産の見直しや事業構造改革(人員削減含む)費用の計上で、最終損益は大幅赤字の見通し」とする。

【非鉄金属】では「依然、非鉄価格は高水準だが、為替が超円高で収益を圧迫。加えて半導体材料関連で、受注の落ち込みが激しく赤字となった」。

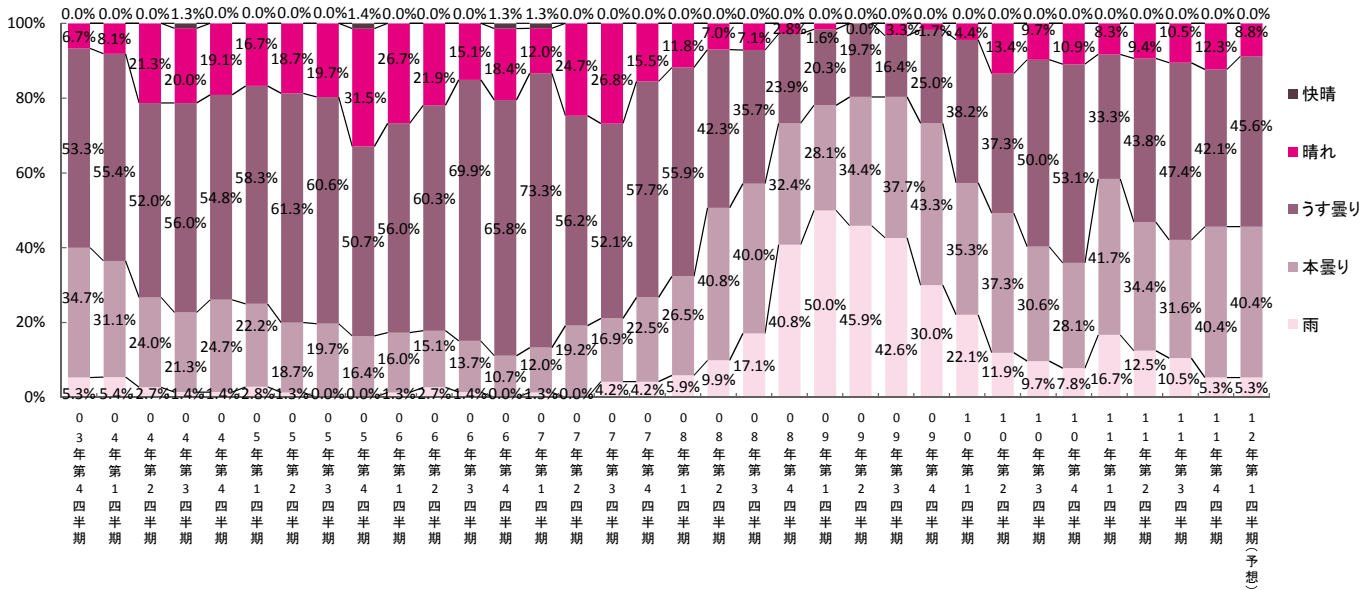
**業界特有の構造的な要因も**

【本曇り】と判断した理由では、業界特有の構造的な要因をあげるケースも多くみられる。【建設】は「震災の影響で一時的に復旧・復興工事が発生したが、当初計画から耐震設計への仕様変更があったり、計画そのものを中止したり、業況に良い影響が出る動きがなかった」ほか、「円高による価格競争力の低下と韓国、中国等との競争激化で、受注環境・採算確保が厳しい」などとしている。

【印刷】は「震災の影響で低迷していた企業の広告宣伝費が戻りつつあり、商業印刷物の需要が回復傾向。だが、出版市場の縮小トレンドに変わりはなく、既存印刷物は依然厳しい。ディスプレイ関連は、中小型サイズがスマートフォン向け中心に堅調だが、大型サイズは液晶TV市場の低迷で苦戦している」とする。

【食品】は「国際穀物価格の高騰と

図 BLM調査・業況判断の推移



国内での製品デフレが継続している。また、放射性物質による、国内での風評被害や輸出食品の海外輸出禁止など規制強化の影響も深刻とし、「水産」は「円高原発問題等で輸出できず魚価安が続いている。燃油も高止まりのまま」(業界)と指摘している。

一方、「事務処理サービス」では「派遣スタッフの実稼働者数は対前年同期でマイナスが続いている(今期は九八%)。大都市圏以外は対前年同期でプラスとなり、派遣料金も回復しつつあるが、ボリュウムゾーンの五号業務は実稼働者の激減傾向に歯止めがかからず、リーマンショック時の約四割まで落ち込んでいる(業界)。

「雨」は復興工事の遅れなどで

「雨」と判断した業種には「セメント」「電力」「専修学校等」がある。判断理由として「セメント」は「国内需要は前年同期比一〇・一〇と三・四半期連続のプラスだが、実績は低水

二〇一二年第1四半期の業況見通し

「晴れ」が減り「うす曇り」が厚み増す

こうした結果に対し、二〇一二年第1四半期の業況予想をみると、「快晴」はゼロ、「晴れ」は五業種(八・八%)、「うす曇り」は二六業種(四五・六%)、「本曇り」は二三業種(四〇・四%)で「雨」が三業種(五・二%)となった。前年・第4四半期の業況実績と比較して、全体では「雨」「本曇り」予想が横ばいの一方、「晴れ」が三・五ポイント減となり、「うす曇り」がその分厚みを増している。業況推移はおおむね据え置きややや下降の局面を迎えると言えそうだ。

「うす曇り」は増税警戒感も

業種別にみると、「晴れ」予想には「化粧品」「アパレル」「自動車販売」などがある。また、「うす曇り」予想には「商社」「造船・重機」「電線」「百貨店」「住宅」「シルバー産業」「外食」「職業紹介」などがあげられる。

「うす曇り」予想の判断理由をみると、「商社」は「資源価格がピーク時より下落しており、欧州債務危機や新興国での経営の不透明感など懸念もある。だが、円高を追い風に海外優良資産を

準に留まっている。主に首都圏・周辺県の再開発やマンション建設など、民間需要が寄与したが、震災の本格的な復興工事が動いていない。輸出九五・五、生産一〇・一・五で期末在庫が積み上がり、需給はタイト感が続いている(業界)とする。

購入するなど積極的な投資活動が展開されており、将来の収益源が獲得されているほか、不採算事業の整理も進められている(業界)とする。

【造船・重機】は「震災対応で自家発電や火力発電プラントなど主力事業で引き続き復興需要が期待される。一方、輸出は欧米をはじめ、新興国で電力、環境、化学などインフラ関連事業の商談・引合いの動きはあるが、欧米経済の停滞や円高の長期化、国際競争の激化等から受注獲得は厳しい状況。中量産品はアジアなど新興国需要の拡大が期待されるも、内外競合メーカーとの価格競争が一段と厳しくなる見通し」とみる。

【電線】は「タイ洪水の影響から脱却し、自動車関連を中心に挽回生産が見込まれるが、国内は復興需要の遅れや顧客の設備投資の手控えて市場が低迷。海外でも先進国経済の回復の遅れ、中国など新興国経済の踊り場入りに加え、円高の影響が深刻で競合他社との価格競争が厳しさを増している」。

一方、【百貨店】では「正月商戦(福袋)は大変好調だったが、一月後半に日本海側で大雪等となり冷え込みが厳しかったため、一月の売上高は対前年

比▲一・一%と若干落ち込んでいる。

二月初めまで株価が低迷したほか、三月は税・社会保障一体改革の法案化で消費者心理への悪影響が懸念される。

主婦パートへの厚生年金の適用拡大（手取り収入の減少）や公務員給与の削減等も影響する恐れがある。ただ、震災復興需要も期待されることから、震災から一年の昨年比では、結果としてプラスを予想している（業界）。

また、【外食】は「政治の混乱、経済の先行き不透明、消費増税問題など、消費者心理を冷え込ませる報道が相次いでおり、今後も先行きを警戒した消費行動の抑制が続く」とみる。

【住宅】でも「分譲住宅の堅調は持続するが、持ち家ではエコポイントや住宅ローン金利による支援策効果が期待薄で需要減少が避けられない。被災地の一部（内陸）では住宅再建の動きもみられるが、沿岸部では復興計画の策定が遅れており、需要の顕在化は二〇一一年度になりそう」とみる。【シブラス一・二%の改定が示された。介護職員処遇改善交付金が事実上、介護報酬に溶け込むため安定した処遇改善が可能になる。また、都市部を中心に高齢者は増加しており、引き続き市場拡大期待は大きい（業界）とする。

また、【職業紹介】では「リーマンショックの影響から回復が垣間見えた企業の求人意欲が、世界的な経済不安で確実なものになっていない。原発事故の影響か、外資系企業の日本人が拠点強化に踏み切れず、採用意欲が低調になっている」（業界）という。

「本曇り」は好・悪材料が混在

【本曇り】予想の業種には、【自動車】【電機】や、【鉄鋼】【石膏】【繊維】【建設】【石油精製】【紙パルプ】【道路貨物】【事務処理サービス】【旅行】などがある。

判断理由をみると、【自動車】は「歴史的な円高で輸出環境は厳しいが、昨年未からエコカー補助金が復活。国内需要の喚起が見込まれ、国内生産の下支えとなる期待がある」（業界）とする一方、「タイ洪水の影響による部品不足も解消し、震災等による減産の挽回生産が本格化しているが、歴史的な円高や欧州財政危機など今後の懸念材料も多い」とみる。

【電機】は「タイ洪水の影響は終息しつつあるが、洪水以前の状況には戻っていない。為替問題やTV市場の過当競争にも変化がない」とし、また「震災後、電力不足対策で受注が大幅に伸びてきた電力用機器の増加が年度末にかけて見込まれるも、産業用汎用品の輸出は厳しさを増しており減少継続予想。白物家電も年度末に向け通常範囲の買換え需要は見込まれるが、前年度のエコポイント特需の反動もある」（業界）とみる。

【鉄鋼】では「自動車生産が高水準となるなか、建設にも回復の動きがある一方、造船・電機向けは減少するなか、鋼材需要は斑模様。輸出はアジア経済失速と競争激化で大幅な減少に直面。加えて、円高に伴う輸入鋼材の急増と製造業の海外生産シフト、電力料金の上昇を要請など、取り巻く環境は一段と厳しさを増している」（業界）。

【石膏】は「住宅着工先送り案件や

住宅エコポイントの再開から、需要増の可能性あり。ただし、景気の先行き不透明感が拭えない（業界）とし、【繊維】では「ウオームビズ需要が期待される一方、原綿価格の乱高下や原油・加工費用の高騰で利益率が低下しており、原料インフレ、製品デフレ状態が継続。歴史的な円高で輸出がダメージを受けている」（業界）という。

一方、【建設】は「建設投資の伸び率は対前年同期比五・九%増となる見通しだが、地方建設業者を中心に極めて厳しい状況が続く。建設投資額は一九九二年度のピーク時に比べ半減しているにも係わらず、建設業者数は九九年年度末のピーク時から二割弱の減少、建設業者数は九七年平均のピーク時より三割弱の減少にとどまるなど、極めて供給過多の状況が続いている（業界）と指摘する。

また、【石油精製】は「原子力発電の稼働停止（に伴う火力発電への移行）による重油・原油等の使用増加や、全国的な低気温による暖房用燃料の多少の需要増期待はあるが、国内石油製品市況の低迷と石油製品需要の長期的な減退傾向は変わらない（業界）とみる。

【紙パルプ】では「昨秋以降、製品値上げが実施されているが、引き続き内需が低迷。加えて、チップ・古紙等原材料費の高騰も続いており、国内製品の価格上昇に伴い輸出が増加傾向で推移するなか、国内出荷量への影響が懸念される」（業界）とし、【道路貨物】は「震災復興需要がみられるも、自動車等の国内貨物輸送は依然厳しい。前年に比べ燃油比単価も上昇しており収益圧迫が懸念される」としている。

【事務処理サービス】では「労働者派遣法の改正が四年越しで継続案件となつてくるうえ、疑義応答集の発出でクライアントの派遣忌避が継続。当面、状況好転の気配はない。派遣を正しく理解してもらうための活動やロビー活動を強化していく」（業界）という。

【旅行】では「個人旅行需要は回復基調だが、企業法人需要は円高と原油高の影響で低迷。外国人の訪日旅行はアジア圏で徐々にみられるようになっており、原発事故の影響で欧米を中心に需要が生まれていない」ようだ。

一一年第4期→一二年第1期は横ばい〜やや下降の見通し

一方、引き続き「雨」予想の業種には【専修学校等】などがある。「二〇一一年度はこれまで、着実に伸びてきた大学への新規高卒者の進学率が減少に転じた。有名中堅大学でさえ地方に入試会場を設け、受験機会を増やし入学者確保に努めている。医療・福祉分野以外の大学と競合する専門学校では、大学受験が終了するまで入学者数が確定できない」（業界）という。

昨年・第4期の業況実績と本年・第1期の業況予想を比較すると、もっとも多いのは「横ばい」で四九業種（八六・〇%）を占める。一方、「上昇」予想は【化粧品】【電器小売】【シルバー産業】の三業種（五・三%）。「下降」予想は【ホームセンター】【コンビニ】【化粧品】【旅行】【ホテル】の五業種（八・八%）で、総じて今期から次期にかけては横ばい〜やや下降の、方向感の見定めにくい展開になりそうだ。

（調査・解析部 渡辺木綿子）